

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		スタートアップ推進課
	01	02	01	01	01	

政策
革新的な技術やアイデアを有するスタートアップの支援

政策の内容

市内スタートアップ等の資金調達手法の拡大や、製品開発のための実証実験、経営力アップ等の支援を通じて、新しいビジネスの創出、技術力の向上、事業拡大につなげるとともに、首都圏等大都市のスタートアップの誘致により、地域内における新しいイノベーションの創出や雇用拡大を図ります。
海外トップ大学や海外スタートアップとの連携・協業を強化し、市内企業等の事業拡大やイノベーションの創出を図ります。その際、政府で設置を予定しているグローバル・スタートアップ・キャンパスなど世界最先端のスタートアップ創出拠点を積極的に活用し、グローバルネットワークの構築を目指します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
まちの産業	浜松市の企業は元気で活力があると感じますか。	2.98	2.97				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

2025年度上期に策定の「第2期浜松市スタートアップ戦略」に基づき、各種スタートアップの支援に取り組む。
第1期では、スタートアップ向けのイベントの開催やファンド等による資金調達環境は充実してきているとともに、市外からのスタートアップも安定的に進出していることが、KPIの達成状況から見ることでできるため、第2期においても引き続きスタートアップ・エコシステムの形成に向け取り組む。
今後の取り組むべき課題としては、市内のスタートアップが上場やM&Aなどに至った件数は少なく、売り上げなど成長の高さに結びつくための支援が必要である。
加えて、全国の各地域でスタートアップ支援に取り組むようになっており、他に先駆けて取り組んできた本市の優位性を維持するためにも、これまでの経験を活かした先駆的な取り組みを新たに構想・実践する必要がある。
また、2020年に内閣府から選定されているスタートアップエコシステム拠点都市のグローバル拠点都市として、ともに選定されている愛知県・名古屋市と連携しながらグローバルネットワークの構築を目指す。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	358,044				
決算	334,713				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	8.2				
会計年度任用職員	1.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
スタートアップ育成・成長支援事業	1 ファンドサポート事業 ベンチャーキャピタルや金融機関による資金調達環境の活性化を通じてスタートアップの成長を図る。	311,501
	2 スタートアップ成長支援事業 育成プログラムなどを通じてスタートアップの育成、成長の加速化を図る。 3 次世代スタートアップ育成事業 高校生や大学生等を対象に、次代を担うスタートアップ経営者やアントレプレナーシップに満ちた人材を育成する。	291,230
スタートアップ・エコシステム構築事業	1 スタートアップ・エコシステムクラブ運営事業 市内のスタートアップと産学官金等のあらゆる協力機関とのネットワークの構築及びコミュニティの形成を図るためのイベントを開催する。	21,928
	2 スタートアップ支援アドバイザー 本市のスタートアップ支援を高度かつ戦略的に取り組むため、専門的な指導・助言を得ることを目的にアドバイザーを設置する。 3 スタートアップ都市推進協議会負担金 先駆的なスタートアップ支援に取り組む全国の自治体による協議会を組織し、連携や情報共有を図るほか、全国のロールモデルとして発信を行う。 4 スタートアップ・エコシステムグローバル化事業 スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市として、国内外のスタートアップや投資家等に向けたグローバルイベントを開催する。	21,102
スタートアップ誘致事業	1 舞阪サテライトオフィス運営事業 浜名湖が一望できるスタートアップ向けオフィスの運営により、首都圏等のスタートアップの誘致を図る。	12,076
	2 天竜トライアルオフィス運営事業 中山間地域におけるスタートアップ等のコミュニティ拠点の運営により、新たなビジネスの創出や中山間地域への人流を促す。 3 市外スタートアップ等進出支援事業費補助金 市内にオフィスを開設するスタートアップ等に対し経費の一部を補助し、スタートアップの誘致を加速させるとともに地域産業の活性化や関係人口の拡大を図る。 4 外国人企業活動促進事業(スタートアップビザ) スタートアップビザを活用し、市内で企業を目指す外国人起業家に対する支援体制を構築し、起業や生活などへの支援を行う。	10,113
首都圏ビジネス情報センター事業	1 首都圏ビジネス情報センター事業 スタートアップ等に対し、情報提供をはじめ市内企業や行政とのマッチングの機会の提供など、首都圏における誘致活動を行う。	12,539
	2 CICを活用した企業誘致事業 スタートアップ向けインキュベーション施設「CIC Tokyo」を活用し、会員企業とのネットワークの構築から誘致へと繋げる。 3 誘致活動サポート委託事業 本市職員が有しない専門的知見やネットワークを活用したサポートを得るための業務を委託し、首都圏での効果的な誘致活動を行う。	12,268

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
起業前から起業直後の人材を対象とした事業への参加・参画者数(人)	次世代人材育成の実績値 ※次世代スタートアップ育成事業におけるコミュニティへの登録者数及びスタートアップ成長支援事業(インキュベーションプログラム)への受講者数の合計値とする。基準値は、2024年度の実績値とする。	起業への機運の高まりを図る指標であり、実績値の増加が「浜松本社のスタートアップ数」の増加に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	70	70	70	70	70
			実績値	70	100				
			達成率	-	143%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
浜松本社のスタートアップ数(社)	本市に本社を構えたスタートアップの実績値 ※実績値は、スタートアップ情報収集プラットフォーム「スピーダ」から、毎年度末に取得した数値とする。基準値は2025年3月31日時点の数値とする。	本市でのスタートアップの定着度を図る指標であり、実績値の増加が「ファンド等からの資金調達額」の増加に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	81	94	108	122	136
			実績値	68	76				
			達成率	-	94%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。



④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
市内本社スタートアップの資金調達総額(億円)	○	本市に本社を構えるスタートアップが一年間にファンド等からの出資の実績額 ※実績値は、スタートアップ情報収集プラットフォーム「スピーダ」から、毎年度末に取得した数値とする。基準値は2025年3月31日時点の数値とする。	実績値	70	90.2					140
			達成率	50%	64%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。



⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

スタートアップが絶え間なく生み出され、成長していくスタートアップ・エコシステムの確立により、社会課題の解決及び地域経済の活性化が図られている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
スタートアップ育成・成長支援事業	認定ベンチャーキャピタル等の投資に協調してスタートアップへ交付金を交付する「ファンドサポート事業」において、引き続き、市内スタートアップの成長を主目的とした資金調達環境の整備を行いました。	ファンドサポート事業を廃止し、今後は認定金融機関からの融資と連動した交付金交付と伴走支援により、地域におけるスタートアップの資金調達環境の活性化を図ります。
スタートアップ・エコシステム構築事業	愛知県・名古屋市と共に組織するCentral Japan Startup Ecosystem Consortiumにおいて主催するグローバルイベント「TechGALA」の第2回に参画し、本市の知名度の向上を図るとともに、本市のスタートアップが大きく成長するよう、海外投資家とのネットワーク構築など海外への事業展開の機会を提供しました。	「TechGALA」に引き続き参画し、本市の知名度の向上を図るとともに、スタートアップの成長を図ります。
スタートアップ誘致事業	スタートアップ誘致の受け皿となる舞阪サテライトオフィスや中山間地域におけるスタートアップ等のコミュニティ拠点である天竜トライアルオフィスの運営を行いました。	引き続き拠点の運営を行うなかで、施設の設置目的や利用状況等を多角的に捉え効果的な運営に努めます。
首都圏ビジネス情報センター事業	首都圏のエコシステムプレーヤーとのネットワークを構築し、本市の情報提供を行うとともに、市内企業や行政とのマッチング機会の創出に取り組みました。	スタートアップ向けインキュベーション施設「LiSH」を引き続き活用して、首都圏のエコシステムプレーヤーとのネットワークを構築して、効果的な誘致活動に取り組めます。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	要
短期成果(アウトカム)指標及び長期成果(アウトカム)指標に関して、2024年度後半においてスタートアップ情報収集プラットフォームにおけるスタートアップの掲載基準の見直しがあったため、2024年度当時の状況を正確に表している2025年度3月31日時点の数値を2024年度実績値として採用するとともに、各最終年の目標値についても2024年度実績値の2倍に設定した当初の考えに基づき改めた。	

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

スタートアップの成長支援や誘致をはじめとするこれまでの取組を通じて、市内におけるスタートアップ向けのイベントの開催やファンド等による資金調達環境は充実してきており、活動(アウトプット)指標の「起業前から起業直後の人材を対象とした事業への参加・参画者数」や長期成果(アウトカム)指標の「市内本社スタートアップの資金調達総額」は順調に進捗するなど、スタートアップが集まる環境が整いつつあるが、短期成果(アウトカム)指標の「本市に本社を構えたスタートアップの実績値」は目標値を下回っている状況である。 スタートアップの成長を地域経済の持続的発展に繋げていく観点から、第2期スタートアップ戦略で整理した課題である「本市に本社を構え、本市での成長を見込むスタートアップの創出(浜松生まれ)」、「地域で雇用を創出し地域経済に好影響を与えるスタートアップの育成及び誘致(浜松育ち)」に対応するべく、本市産業と親和性があり定着の可能性が高いものづくり・ディープテック分野のスタートアップの創出や、本市における豊富なネットワークや支援メニューを有する地域の金融機関と連携した資金調達環境の更なる活性化に取り組んでいく。
--